

公立図書館におけるボランティア活動支援の現状

ー図書館ボランティア調査結果の計量分析ー

荻野 亮 吾
(東京大学大学院生)

1 研究の目的

近年、公立図書館におけるボランティアの受け入れが増加している。文部科学省が実施している『社会教育調査』によると、ボランティアの導入率は、1999年：47.2%，2002年：52.9%，2005年：60.7%となっており⁽¹⁾、現在、6割以上の公立図書館がボランティアを受け入れていることが分かる。このような状況のもと、ボランティアを受け入れている施設には、ボランティア活動の活性化のための支援が求められていると言える。

これまで、ボランティア活動支援の状況に関して様々な調査が行われてきた。1996年に図書館ボランティア研究会が、全国の都道府県立図書館を対象として行った調査では、「図書館ボランティア活動の正否は、図書館側とボランティア側の連絡調整の如何にかかっていると言っても過言ではない」という問題関心のもと、ボランティア担当者の配置、ボランティアの自主組織について質問がなされ、「図書館ボランティア受入れに伴う、運営上の枠組みづくりは十分に定着しているとはいいがたい」ことが述べられている⁽²⁾。また、1998年に社会教育施設ボランティア研究会が、全国の都道府県立・政令市立・市立の図書館を対象として行った調査では(以下、1998調査と略記)、コーディネ

ネーターの配置, 研修の実施, ボランティア組織の設置, 経済的支援に関する調査結果が示されている⁽³⁾。

さらに, 全国公共図書館協議会が, 1998年から1999年にかけて, 全国の都道府県立・市立・町村立の図書館を対象に行った調査では, ボランティアへの経済的支援やボランティア組織についての調査結果が示されている⁽⁴⁾。近年では, 2004年に茨城県内の公立図書館を対象に調査が実施され, コーディネーターの配置やボランティア組織の設置, ボランティアへの研修の実施や, 経済的支援についての質問が行われ, 「ボランティアをケアするソフト面の配慮が大きく立ち遅れている」ことが指摘されている⁽⁵⁾。

これらの調査は, 調査の内容や対象は異なるものの, ボランティアへの研修や経済的支援の実施, ボランティア組織の設置, コーディネーターの配置などの, ボランティア活動支援の状況を明らかにすることを目的にしていた点では共通している。調査結果からは, ボランティアへの活動支援が十分になされているとは言い難い状況が示されているが, ボランティア活動支援の状況の違いを生み出す要因を特定化する作業は行われていない。ボランティア活動の活性化のために, ボランティア活動への支援が重要であるならば, 活動支援の違いを生み出す要因を特定し, 改善の方策を検討していく必要がある。

そこで, 本論文では, 社会教育計画研究会が2006年7月から9月にかけて実施した調査結果のデータの分析を行い⁽⁶⁾, ボランティア活動支援の差異を生み出す要因を明らかにすることとする。ボランティア活動支援の差異を規定する要因は施設の内外で様々に存在すると考えられるが, 使用するデータの性質上, 施設内の要因を中心とした分析を行う。

2 分析の方法

(1) 分析の枠組み

本論文は, ボランティア活動の活性化のために, 活動への支援が重要であるという観点から, 活動支援の規定要因を明らかにすることを目的としている。しかし, 活動支援の規定要因を明らかにした先行研究が存在しないため,

明確な仮説は設定できなかった。そこで任意の作業仮説を設定し、その中から活動支援の規定要因を明らかにする探索的アプローチを採用した。具体的には、施設内の要因に注目して以下の4つの作業仮説を設定した。

- (a) ボランティアの受け入れ方によって、活動支援のあり方が異なる。
- (b) 職員のボランティア活動に対する意識によって、活動支援のあり方が異なる。
- (c) ボランティアが施設で果たす役割の違いによって、活動支援のあり方が異なる。
- (d) ボランティアのサービス内容の違いによって、活動支援のあり方が異なる。

本論文では、このうちの(a)から(c)の仮説を検討する。(d)については、ボランティアの活動内容についての設問において「その他」の回答率が6割を超え、サービス内容の違いを読み取ることが困難であったため、分析から除外した⁽⁷⁾。

上記の仮説(a)から(c)を検証する手順を説明する。まず、活動支援の変数として分析に用いる従属変数には、①研修の実施、②ボランティア組織の設置、③コーディネーターの配置の3つを採用した。これらの項目は、1で確認したとおり、先行研究においてボランティア活動支援の代表的な項目として採用されてきたものであり、その規定要因を探ることで、活動支援の課題が明らかになると考えられる。このうち、①は施設によるボランティアへの働きかけの有無を、②と③は施設とボランティアの間の連絡・調整の有無を尋ねる設問であるという違いがあるが、広く活動支援の方法として捉えることとする。なお、これ以外に、活動支援の方法として経済的支援が挙げられるが、これについては各施設が位置する地方自治体の予算状況の影響も大きいと考えられ、今回の調査では分析に必要なデータが収集できなかったことから分析から除外した⁽⁸⁾。

分析に用いる独立変数は、①「導入年数」、②「受け入れ規模」、③「職員とボランティアの役割に関する意識」、④「活動内容の決め方」の4つを用いた。①「導入年数」、②「受け入れ規模」は作業仮説(a)に関わる変数である。

また、③「役割意識」は、作業仮説(b)に関わる変数である。④「活動内容の決め方」は、作業仮説(c)に関わる変数である。

さらに、ボランティア活動の支援は、施設の置かれる状況によって影響を受けると考えられることから、設置主体、開館してからの年数、職員数（常勤・非常勤）、図書館協議会の有無をコントロール変数として加えた。

以上の分析と仮説のモデルを示したものが図1である。

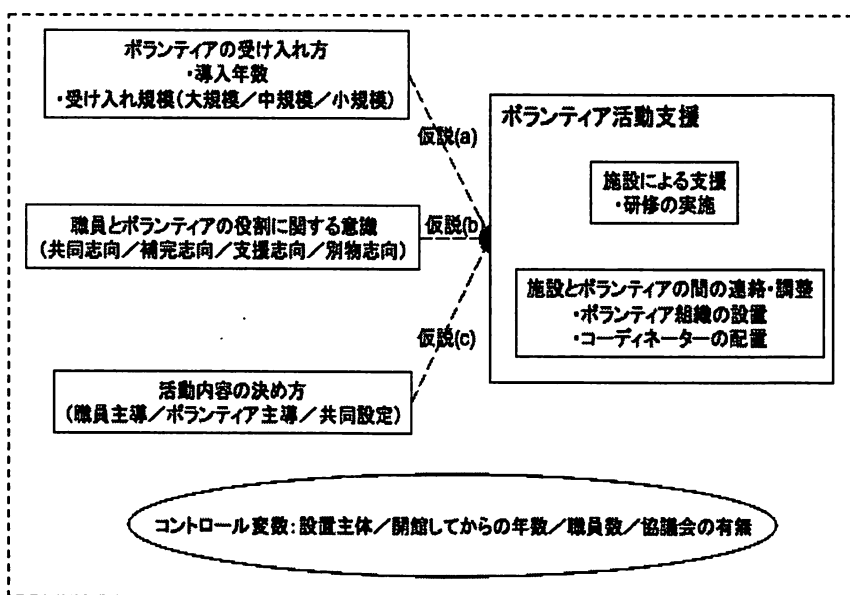


図1 分析のモデル

(2) 分析に用いたデータ

分析に用いたデータは、社会教育計画研究会によって2006年7月から9月に実施された調査結果のデータである。この調査は、『日本の図書館 統計と名簿 2005』に記載されている公立図書館のうち⁽⁹⁾、都道府県立（以下、県立と略す）及び政令市立については悉皆調査を、特別区を含んだ市立（以下、市立と略す）については各市の中央館の2分の1の等間隔抽出によるサンプル調査を行ったものである。

調査票の設計は、1998調査の調査票に従っている。一部の調査項目については、順序の入れ替え、もしくは経年的な変化を見込んだ修正が行われた。調査項目は、①ボランティアの受け入れと活動内容に関する質問、②施設によるボランティア活動支援に関する質問、③施設職員のボランティア活動への意識に関する質問の3つに大別される。①受け入れと活動内容に関しては、受け入れの有無、活動状況、登録の方法を、②ボランティア活動支援に関しては、コーディネーター、研修、ボランティア組織、経済的支援、活動制限、成果活用の方法を、③ボランティア活動への意識に関しては、関連事業と職員の啓発・研修、ボランティア受け入れのメリット・デメリット、職員とボランティアの役割に関する意識を尋ねている。この他に、施設の基本情報として、設置主体、運営主体、開館年、職員数（常勤・非常勤）、図書館協議会の有無についても質問を行った。

発送数は、都道府県立62、政令市立197、市立371で、回収数（回収率）は、それぞれ59（95.2%）、167（84.8%）、325（87.6%）であった。調査対象は、市立の中央館以上に限定しているが、回収率は87.5%となっており、一定規模以上の公立図書館のボランティア活動の現状を見るのには信頼に足るデータであると言える。

調査結果によると、ボランティアを受け入れている施設数（回答施設中に占める割合）は、県立43（72.9%）、政令市立145（86.8%）、市立294（90.5%）であり、全体では482（87.5%）であった。調査対象数が違うため単純に比較することはできないが、1998調査では、導入率が69.0%（248館中171館）であったことを考えると、ここ数年の間にボランティアの導入率は大きく上昇していると言える。また、他の社会教育施設でのボランティアの導入率が、博物館62.1%、生涯学習センター59.5%、青少年教育施設57.8%、女性施設48.9%であったことと比較すると、図書館におけるボランティア導入率の高さが際立っていた。このようにボランティアの導入率が高まっている図書館において、活動支援の差異を規定する要因を明らかにすることで、他の社会教育施設のボランティア活動支援について検討する際にも参考になる知見が提示できるのではないかと考えられる。

(3) 分析の方法

本論文の分析には、従属変数が質的変数である時に用いられるロジスティック回帰分析を採用した。この方法は、他の独立変数が変化しないと仮定した場合に、その独立変数が変化した際の従属変数への影響力を見る分析方法である。影響の大きさはオッズ比で示され、オッズ比が1のとき独立変数は従属変数に影響を与えないこと、1より有意に大きい時は正の影響があること、1より有意に小さい時は負の影響があることが示される。この分析方法は、変数相互の影響力をコントロールしつつ、それぞれの変数の有効性を検討できる点に特徴がある。分析の際には、まずモデル1で、コントロール変数を投入した上で、ボランティアの受け入れ方に関わる変数である①「導入年数」、②「受け入れ規模」の効果を表示した。モデル2では③「職員とボランティアの役割に関する意識」、モデル3では④「活動内容の決め方」という変数を追加し、それらの活動支援に対する効果と、「導入年数」や「受け入れ規模」の持つ直接効果が変わっていくさまを捉えることとした。

分析に用いた変数の基本統計量は表1の通りである。ここでは全回答施設551館のうちボランティアを受け入れている482館についての統計量を示した。

次に、従属変数と独立変数、コントロール変数のうち、説明の必要な変数の数量化について述べる。まず、従属変数（研修の実施、ボランティア組織の設置、コーディネーターの配置）については、「はい」を1、「いいえ」を0とするダミー変数とした。

独立変数のうち、「受け入れの規模」については、「小規模」（1～20名）、「中規模」（21～50名）、「大規模」（51名以上）のうち、「中規模」を参照カテゴリとし、その他をダミー変数とした。また、「職員とボランティアの役割に関する意識」については、「共同志向」（同じ仲間として共同で仕事すべきである）、「補完志向」（職員の仕事をボランティアが補完すべきである）、「支援志向」（ボランティアの活動を職員が支援すべきである）、「別物志向」（職員の仕事とボランティアの活動とは別物にすべきである）のうち、「別物志向」を参照カテゴリとしてその他をダミー変数とした。さらに、「活動内容の決め方」については、「職員主導」（職員が活動内容を考えている）、「ボランティア主導」（ボランティアが活動内容を考えている）、「共同設定」（職員とボランティアが共同で活動内容を考えている）のうち、「共同設定」を参照カテゴリとして

残る2つをダミー変数とした。

表1 主要変数の基本統計量(相対度数・記述統計量)

相対度数(N=482)		%	n
研修	している	58.3%	281
	していない	40.9%	197
	無回答	0.8%	4
ボランティア組織	ある	38.6%	186
	ない	60.4%	291
	無回答	1.0%	5
コーディネーター	いる	47.1%	227
	いない	52.1%	251
	無回答	0.8%	4
設置主体	県立	8.9%	43
	政令市立	30.1%	145
	市立	61.0%	294
協議会	ある	69.7%	336
	ない	27.8%	134
	無回答	2.5%	12
受け入れ規模	大規模(51人以上)	19.9%	96
	中規模(21～50人)	33.8%	163
	小規模(1～20人)	45.2%	218
	無回答	1.0%	5
役割意識	共同志向	20.3%	98
	補完志向	9.1%	44
	支援志向	38.8%	187
	別物志向	26.3%	127
	無回答	5.4%	26
活動内容の決め方	職員主導	28.0%	135
	ボランティア主導	16.8%	81
	共同設定	49.8%	240
	その他・無回答	5.4%	26
記述統計量(N=482)		平均値	標準偏差
開館年数 (最小値2～最大値128)		33.96	25.477
職員数(常勤) (最小値0～最大値115)		12.94	13.265
職員数(非常勤) (最小値0～最大値94)		6.34	9.909
導入年数 (最小値1～最大値52)		12.91	9.450

コントロール変数のうち、「設置主体」については、「県立」、「政令市立」、「市立」のうち「政令市立」を参照カテゴリとしてその他をダミー変数とした。「協議会の有無」については、「ある」を1、「ない」を0とするダミー変数とした。

3 分析の結果

(1) 各変数の関係の検討

分析はボランティアを受け入れている482館について行った。分析に際して、まずそれぞれの従属変数（研修の実施、ボランティア組織の設置、コーディネーターの配置）と独立変数・コントロール変数との間の相関を調べた。表2は相関係数をまとめたものである。

この表を見ると、「導入年数」、「受け入れ規模」、「活動内容の決め方」が、「研修」、「ボランティア組織」、「コーディネーター」と有意な相関を持っていることが分かる（ただし、「コーディネーター」と「導入年数」との間に有意な相関はない）。このことは作業仮説が分析に適合的であることを示していると考えられる。しかし、「役割意識」については、「共同志向」と「ボランティア組織」との間以外に有意な相関が見られないことには留意が必要である。

コントロール変数の中では、「設置主体」が「ボランティア組織」・「コーディネーター」と、「職員数」が「研修」・「コーディネーター」と、「協議会」が「研修」・「ボランティア組織」と有意な相関を示していた。しかし、このうち「職員数」と「協議会」については、後のロジスティック回帰分析の結果から疑似相関であることが示される。

さらに従属変数間の相関を調べたところ、「研修」、「ボランティア組織」、「コーディネーター」の3変数の間にも有意な相関が見られた。このことは従属変数間に何らかの関係があることを示していると考えられる。

表2 相関係数(「研修」「ボランティア組織」「コーディネーター」と変数群)

変数		研修(n=478)	ボランティア組織(n=477)	コーディネーター(n=478)
コントロール変数	設置主体 県立ダミー	0.065	-0.112 *	0.052
	設置主体 市立ダミー	0.033	0.181 ***	-0.096 *
	(参照カテゴリ:政令市立)			
	開館年数	0.021	-0.046	-0.024
	職員数 常勤	0.159 **	-0.031	0.114 *
独立変数	職員数 非常勤	0.149 **	0.009	0.095 *
	協議会ダミー	0.098 *	0.111 *	-0.039
	導入年数	-0.125 *	0.166 **	-0.064
	受け入れ規模 大規模ダミー	0.271 ***	0.155 **	0.123 **
	受け入れ規模 小規模ダミー	-0.356 ***	-0.100 *	-0.202 ***
	(参照カテゴリ:中規模)			
	役割意識 共同志向ダミー	0.000	0.119 **	0.062
	役割意識 補完志向ダミー	0.026	-0.072	-0.035
	役割意識 支援志向ダミー	0.027	0.066	0.053
従属変数	(参照カテゴリ:別物志向)			
	活動内容の決め方 職員主導ダミー	0.118 *	-0.159 **	0.051
	活動内容の決め方 ボランティア主導ダミー	-0.257 ***	0.012	-0.203 ***
従属変数	(参照カテゴリ:共同設定)			
	研修	1	0.175 ***	0.351 ***
	ボランティア組織	0.175 ***	1	0.149 **
従属変数	コーディネーター	0.351 ***	0.149 **	1

***p<.001 **p<.01 *p<.05

(2) ボランティア活動支援の規定要因

次に、研修の実施、ボランティア組織の設置、コーディネーターの配置のそれぞれに従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。各従属変数についての分析結果を示したものが表3・4・5である。ここでは、回帰係数とオッズ比を示した。各変数についてモデル1～3は全て有意となり、それぞれのモデルが一定の妥当性を持っていることが示されている。

まず、研修の実施についての分析の結果を示したものが表3である。施設の状態に関わる変数をコントロールした上で、ボランティアの受け入れ方に関わる変数を投入したモデル1を見ると、「導入年数」、「大規模」、「小規模」はいずれも有意であった。「導入年数」は研修の実施に対して、負の効果を示

表3 研修の実施の規定要因（ロジスティック回帰分析の結果）

変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>
設置主体 県立ダミー 市立ダミー (参照カテゴリ:政令市立)	-0.267	0.766	-0.286	0.751	-0.452	0.636
	0.156	1.169	0.139	1.149	0.090	1.094
開館年数	0.003	1.003	0.003	1.003	0.002	1.002
職員数 常勤 非常勤	0.011	1.012	0.012	1.012	0.009	1.010
	0.016	1.016	0.015	1.015	0.011	1.011
協議会ダミー	0.303	1.354	0.319	1.376	0.476	1.609 ⁺
導入年数	-0.046	0.955 ^{**}	-0.046	0.955 ^{***}	-0.043	0.958 ^{**}
受け入れ規模 大規模ダミー 小規模ダミー (参照カテゴリ:中規模)	0.744	2.104 [*]	0.752	2.121 [*]	0.840	2.317 [*]
	-1.337	0.263 ^{***}	-1.336	0.263 ^{***}	-1.290	0.275 ^{***}
役割意識 共同志向ダミー 補完志向ダミー 支援志向ダミー (参照カテゴリ:別物志向)			-0.036	0.964	-0.135	0.874
			-0.020	0.980	-0.044	0.957
			0.125	1.133	0.128	1.137
活動内容の決め方 職員主導ダミー ボランティア主導ダミー (参照カテゴリ:共同設定)					0.279	1.322
					-1.314	0.269 ^{***}
定数	0.884	2.421 [*]	0.846	2.331 [*]	0.975	2.650 [*]
<i>n</i>	395		395		391	
χ^2	77.996 ^{***}		78.355 ^{***}		101.015 ^{***}	
<i>df</i>	9		12		14	
Nagelkerke <i>R</i> ²	0.242		0.243		0.308	

****p*<.001 ***p*<.01 **p*<.05 +*p*<.10

しており、導入してからの年数が経過すると研修が実施されにくくなることが推測される。「受け入れ規模」については、「大規模」が正の効果を、「小規模」が負の効果を示し、受け入れ人数が多い施設では研修が実施されやすく、少ない施設では研修が実施されにくいことが推測される。

モデル2では「役割意識」に関する変数を投入したが有意な結果を示さなかった。モデル1とモデル2の決定係数にもほとんど変化がなく、職員の意識は研修の実施に影響力を持っていないことが推測できる。さらにモデル3で「活動内容の決め方」に関する変数を投入したところ、「ボランティア主導」が負に有意となり、投入された変数の中で最も強い影響を及ぼしていた。さらに、「導入年数」、「受け入れ規模」も有意であり、研修の実施については、受け入れ人数が多いことが正の影響を及ぼし、活動内容がボランティア主導で決められていること、受け入れ人数が少ないこと、導入してからの年数が

表4 ボランティア組織の設置の規定要因(ロジスティック回帰分析の結果)

変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>	<i>b</i>	<i>exp(b)</i>
設置主体	県立ダミー 市立ダミー (参照カテゴリ:政令市立)	-0.130 0.878 0.695 2.005 *	-0.060 0.942 0.739 2.093 **	-0.178 0.837 0.652 1.919 *		
開館年数		-0.007 0.993	-0.008 0.992	-0.008 0.992		
職員数	常勤 非常勤	-0.011 0.989 -0.002 0.998	-0.013 0.987 0.000 1.000	-0.006 0.994 -0.004 0.996		
協議会ダミー		0.318 1.375	0.313 1.367	0.486 1.626 *		
導入年数		0.028 1.028 *	0.028 1.028 *	0.022 1.022 *		
受け入れ規模	大規模ダミー 小規模ダミー (参照カテゴリ:中規模)	0.710 2.033 * -0.095 0.910	0.746 2.109 * -0.042 0.959	0.765 2.149 * -0.012 0.988		
役割意識	共同志向ダミー 補充志向ダミー 支援志向ダミー (参照カテゴリ:別物志向)		0.948 2.582 ** -0.292 0.747 0.530 1.699 *	0.797 2.219 * -0.346 0.707 0.375 1.455		
活動内容の決め方	職員主導ダミー ボランティア主導ダミー (参照カテゴリ:共同設定)			-0.933 0.393 ** -0.383 0.682		
定数		-1.209 0.298 ***	-1.616 0.199 ***	-1.293 0.275 **		
<i>n</i>		394	394	390		
χ^2		39.296 ***	52.270 ***	60.558 ***		
<i>df</i>		9	12	14		
Nagelkerke R^2		0.129	0.168	0.195		

****p*<.001 ***p*<.01 **p*<.05 +*p*<.10

経つことの順に負の影響を及ぼすことが推測される。

次に、ボランティア組織の設置についての分析の結果を示したものが表4である。モデル1では、「大規模」、「市立」、「導入年数」が正に有意であった。ボランティアの受け入れ人数が多いことが正の効果を示すのは、研修の実施と同様であるが、導入してから年数については研修の実施とは逆に正の効果を示しており、ボランティアを受け入れてからの年数が増えるほど、ボランティア組織が設置されやすくなることが推測できる。さらに、設置主体が市立であるとボランティア組織が設置されやすいことも推測できる。

職員とボランティアの「役割意識」の変数を投入したモデル2では、「共同志向」と「支援志向」が正に有意となった。これは、職員がボランティアと共同して仕事すべき、もしくはボランティアの活動を支援しようと考え、ボランティア組織が設置されやすいことを示していると考えられる。また「大

規模」,「市立」,「導入年数」も正に有意であった。

「活動内容の決め方」に関する変数を投入したモデル3では,「職員主導」が負に有意となり,「市立」,「導入年数」,「役割意識」のオッズ比がモデル2の値に比べて1に近づいている。これは,「職員主導」であることを考慮することで,「市立」・「導入年数」・「役割意識」によるボランティア組織の設置への効果が,ある程度説明されたことを意味する。

以上のことから,ボランティア組織の設置については,職員がボランティアと共同すべきという意識を有すること,ボランティアの受け入れ人数が多いこと,設置主体が市立であることが正の影響を,活動内容が職員主導で決められることが負の影響を及ぼすことが推測される。もっとも,各モデルの決定係数はそれほど高いものではなく,この結論には一定の留保が必要である。

表5 コーディネーターの配置の規定要因(ロジスティック回帰分析の結果)

変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
設置主体						
県立ダミー	-0.172	0.842	-0.177	0.838	-0.138	0.871
市立ダミー	-0.367	0.693	-0.381	0.683	-0.356	0.701
(参照カテゴリ:政令市立)						
開館年数	-0.003	0.997	-0.003	0.997	-0.005	0.995
職員数						
常勤	0.013	1.013	0.013	1.013	0.009	1.009
非常勤	0.011	1.011	0.011	1.011	0.011	1.011
協議会ダミー	-0.224	0.799	-0.217	0.805	-0.191	0.826
導入年数	-0.015	0.985	-0.017	0.983	-0.011	0.989
受け入れ規模						
大規模ダミー	0.008	1.008	0.024	1.025	0.062	1.064
小規模ダミー	-0.878	0.416 ***	-0.863	0.422 ***	-0.699	0.497 **
(参照カテゴリ:中規模)						
役割意識						
共同志向ダミー			0.505	1.656 +	0.432	1.540
補充志向ダミー			-0.063	0.939	-0.088	0.915
支援志向ダミー			0.473	1.605 +	0.470	1.600 +
(参照カテゴリ:別物志向)						
活動内容の決め方						
職員主導ダミー					-0.024	0.976
ボランティア主導ダミー					-1.012	0.363 **
(参照カテゴリ:共同設定)						
定数	0.799	2.223 *	0.535	1.708	0.635	1.887 +
n	394		394		390	
χ^2	29.512 **		34.937 ***		43.441 ***	
df	9		12		14	
Nagelkerke R ²	0.096		0.113		0.141	

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10

さらに、コーディネーターの配置についての分析結果を示したものが表5である。モデル1・2・3の全てにおいて「小規模」が負に有意となっていた。このことからボランティアの受け入れ人数が少ないとコーディネーターが配置されにくいことが推測できる。一方、「導入年数」は有意な結果を示さなかった。次に、モデル2で投入した「役割意識」の各変数については有意な結果が得られなかった。さらに、モデル3で投入した「活動内容の決め方」についての変数は、「ボランティア主導」が負に有意となっており、活動内容がボランティア主導で決められている施設ではコーディネーターが配置されにくいことが推測できる。

もっとも、コーディネーターの配置についてはどのモデルの決定係数も総じて低くなっており、投入した変数以外の要因の影響が大きいと考えられる。

(3) 仮説の検証

(2)で行った分析の結果に基づいて、作業仮説を検証する。

まず、仮説(a)「ボランティアの受け入れ方によって、活動支援のあり方が異なる」について検証する。導入年数は、研修の実施に負の影響を、ボランティア組織の設置に正の影響を及ぼしており、導入してから年数が経過していない施設では研修が実施されやすく、年数が経つほどボランティア組織が設置されやすくなることが推測できる。また、受け入れの規模については、「大規模」であることが研修の実施とボランティア組織の設置に正の影響を、「小規模」であることが研修の実施とコーディネーターの配置に負の影響を及ぼしており、ボランティアの受け入れ人数によって活動支援に差異が生じることが推測できる。以上のことから、仮説(a)は概ね検証されたと言える。

次に、仮説(b)「職員のボランティア活動に対する意識によって、活動支援のあり方が異なる」についてであるが、この仮説の有効性は検証できなかった。「共同志向」がボランティア組織の設置に正に有意であったが、他に有意な結果を示した変数はなく、職員の意識はボランティア活動支援の規定要因であるとは言い難い。

さらに、仮説(c)「ボランティアが施設で果たす役割の違いによって、活動支援のあり方が異なる」については、「職員主導」がボランティア組織の設置に負の影響を、「ボランティア主導」が研修の実施とコーディネーターの配置

に負の影響を及ぼしており、仮説は概ね検証されたと考えられる。

4 考察

(1) 考察

ここまでの分析と仮説の検証によって、先行研究で明確になっていなかった活動支援の規定要因を一部であるが明らかにできたことが、本論文の成果であると言える。今後のボランティア活動支援においては、施設の置かれた状況の違いを考慮しながら、それぞれの施設で活動支援に関する課題を特定し、対応策を検討していくことが重要になると考えられる。以下、3で行った分析結果に特徴的な要素についての考察を行う。

まず、導入年数が研修の実施には負の影響を、ボランティア組織の設置には正の影響を及ぼしている理由について考える必要がある。このうち、導入年数が研修の実施に負の影響を及ぼすのは、図書館における研修の頻度や内容によるところが大きいと考えられる。調査結果によると、図書館では研修を行っている施設は6割弱であったが、研修の時期については、「年1～2回くらい」が54.4%、「受け入れ時」が52.0%となっており、研修の内容は、「ボランティア活動の知識」が9割弱（86.5%）、「ボランティア活動の技術」が約8割と（80.8%）、ボランティア活動の知識・技術に関するものが中心となっていた。この調査結果と今回の分析結果から、図書館での研修は専門的な知識を身につける、もしくはスキルアップを目的としたものではなく、初任者研修・定期研修としての意味合いが強いのではないかとという仮説が立てられる。つまり、ボランティア導入時には研修が必要とされるが、施設の活動にボランティアが適応するに従って、研修の必要性が薄れるということである。さらに導入してからの年数が経つにつれて、ボランティア組織が設置されやすくなるという分析結果からは、ボランティアが活動が続けていく中でボランティアと施設の間の連絡・調整を行う組織が必要になるという仮説を導くことができる。これらの仮説について別途検証することが必要である。

次に、ボランティアの受け入れ規模が活動支援の差異を生み出す理由について考える必要がある。ボランティアの受け入れ人数が少ない施設では活動

支援が実施されにくく、多い施設では実施されやすいという分析結果は、ボランティアの人数が多くなることで、職員がボランティアへの支援を行うこと、もしくは施設とボランティアの間の連絡・調整を行うことが必要になることを示しているのではないかと考えられる。もっとも、ボランティアの受け入れ人数が少ない施設では、職員が別の方法でボランティア活動を支援しているという可能性も否定できず、この結果は必ずしも受け入れ人数が少ない施設での受け入れ態勢の不備を示すものではない。このことについても別途検討が必要である。

さらに、活動内容の決め方については、職員主導で活動内容の設定が行われる施設ではボランティア組織が設置されにくく、ボランティア主導の施設では、研修の実施やコーディネーターの配置がなされにくいという分析結果が示されたが、職員の意識が活動支援の規定要因としてほとんど有意な結果を示さなかったことと合わせて考えると、このことは施設内の職員とボランティアの実際の関係が、活動支援の差異を規定するという新たな知見を示しているのではないかと考えられる。社会教育施設のボランティア活動のモデルとして、「専門処理システム」と「相互扶助システム」が挙げられることがあるが⁽¹⁰⁾、職員とボランティアの関係が活動支援の差異を規定するという今回の分析結果は、このモデルと密接に関係するものと考えられる。それぞれのモデルにおいて活動支援がどのように行われ、それによって活動内容にどのような違いが生まれるのかを明らかにすることが重要になると考えられる。

(2) 今後の研究課題

本論文はボランティア活動の支援の違いを規定する要因を明らかにすることに主眼を置いたが、幾つかの研究課題が残されている。第1に、今回の分析では決定係数は必ずしも高いものとならなかったが、これは分析に必要な変数が網羅されていないことに起因し、別の調査を実施した場合に、異なる規定要因が見出される可能性があることを示している。これについては、自治体の財政状況や、ボランティアのサービス内容の違い、ボランティアの意識などのデータを収集し、活動支援を規定する要因についてさらに精緻なモデルを組み立てていく必要がある。第2に、今回の調査では市立の中央館以上を対象とし、分析の結果、設置主体による影響はほとんど見ら

れなかったが、設置主体によって図書館に求められている役割が異なってくると考えると、対象とならなかった施設の活動支援の状況についても調査・分析を行う必要がある。第3に、今回の分析では活動支援を規定する要因について考察を行ったが、活動支援がボランティア活動の活性化に与える効果についても明らかにする必要がある。第4に、今回の分析では活動支援の有無についての規定要因の分析を行ったが、活動支援の質や量の差異を規定する要因についても分析を行うことが重要である。第3・4の点に関しては、量的な分析だけでなく、質的な調査と分析が必要になると考えられる。

これらについては、今後の課題としたい。

注記・引用文献

- (1) 文部(科学)省生涯学習政策局調査企画課編『社会教育調査報告書』1999年, 2002年, 2005年。
- (2) この調査の結果については、図書館ボランティア研究会編『図書館ボランティア』丸善株式会社, 2000年, pp. 113-116 を参照のこと。
- (3) この調査の結果については、社会教育施設ボランティア研究会編『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告1998-』1998年 を参照のこと。
- (4) この調査の結果については、全国公共図書館協議会編『2000年度 公立図書館におけるボランティアの活動に関する報告書』2001年 を参照のこと。
- (5) この調査の結果については、吉田昭「図書館ボランティアに関する実態と意識～茨城県内公立図書館の調査から～(第1回～第3回)」『社会教育』No. 725 (2006年11月号) pp. 70-74, No. 728 (2007年2月号) pp. 62-67, No. 729 (2007年3月号) pp. 64-67 を参照のこと。
- (6) この調査は、科学研究費基盤研究(C)平成17年度～19年度『生涯学習施設経営評価の開発的研究: 参加・効率性と相互扶助・専門処理システム』(研究代表: 鈴木真理)の一環として行われたものである。筆者は調査票の設計・収集・集計・分析に関わり、データの使用にあたっては、代表者及び共同研究者に了解を得た。調査の単純集計の結果については、社会教育計画研究会編『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告2006-』2008年 を参照のこと。
- (7) この調査では、博物館や青少年教育施設など他の社会教育施設との比較を行うことを目的として設問が設定されているため、図書館固有のボランティアのサービスの内容は明らかとなっていない。調査結果によると、「障害者がある利用者への支

援活動」が31.3%,「事業の企画立案・運営への参画」が23.9%,「施設の美化活動」が15.6%となっていたが,「その他」が60.2%と高い割合を示していた。ここには,児童サービスや館内サービスなどの内容が含まれていた。これらのサービス内容の違いが活動支援に与える影響については,本論文では検討できないが重要な課題である。

- (8) 経済的支援については,政令市立で「謝金など」,「交通費の援助」が2割程度(それぞれ,23.4%,22.8%),市立で「謝金など」が1割程度で(12.9%),「特にない」という回答が各設置主体で高い割合を示しており,分析に適さないと判断した。
- (9) 社団法人日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2005』日本図書館協会,2005年。
- (10) 鈴木眞理『ボランティア活動と集団 生涯学習・社会教育論的探求』学文社,2004年, p. 29, 208。